

みずほ経済ウィークリー 8月12日 ～米労働市場に減速感。AIが物価・賃金の先行きを左右～

みずほ総合研究所
調査部

2026年8月12日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	主要経済指標は企業活動の底堅さが続く一方で、労働市場の減速感が強まっていることを示唆する結果。賃金ならびに単位労働コストの伸びも鈍化しており、市場ではFEDの利上げ観測がやや後退
	欧州	製造業PMIは改善。生産指数は2022年3月以来の高水準。サービスを含む総合PMIも景気拡大圏に回復しており、企業活動は改善方向。一方、小売売上高は減少するなど、個人消費は力強さを欠く状況
	中国	製造業PMIは低下し、サービス・建設業の景況感も弱含むなど、内需を中心に景気の減速感が継続。一方、輸出はAI関連のほか、船舶や自動車なども堅調。輸入もAI関連製品による押し上げで高い伸び
	日本	名目賃金は堅調な伸び、実質賃金も6カ月連続で増加するなど所得環境は改善。6月個人消費は春先上振れの反動から減少も底堅い水準。設備投資計画調査は企業の旺盛な投資意欲を確認

先週（8/3～8/11）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	ISM製造業指数（7月）	55.6	54.0
米	ISM非製造業指数（7月）	54.1	54.5
米	労働生産性（速報値）（Q2）	前期比年率（%）1.4	0.6
米	単位労働コスト（速報値）（Q2）	前期比年率（%）1.3	2.1
米	非農業部門雇用者数（7月）	前月差（万人）▲2.3	8.0
米	時間当たり賃金（全従業員ベース）（7月）	前年比（%）3.2	3.5
欧	ユーロ圏総合PMI（確報値）（7月）	52.0	51.9
欧	ユーロ圏小売売上高（6月）	前月比（%）▲0.3	0.1
中	財新製造業PMI（7月）	50.9	51.5
中	財新サービス業PMI（7月）	50.4	-
中	貿易収支（7月）	10億ドル112.5	107.0
中	消費者物価指数（7月）	前年比（%）0.5	0.8
中	生産者物価指数（7月）	前年比（%）3.5	3.8
日	全国設備投資計画調査（2026年度）		
日	名目賃金（現金給与総額）（6月）	前年比（%）3.4	-
日	日銀金融政策決定会合議事要旨（6/15、16日分）		
日	景気ウォッチャー調査（7月）	現状判断DI45.7	-
日	日銀金融政策決定会合における主な意見（7/30、31日分）		

注目点① 米労働市場に減速感。AIが物価・賃金の先行きを左右
米国では雇用・賃金が減速するも、求人率は賃金底打ちを示唆。AIは賃金上昇を抑える一方、投資拡大は物価を押し上げ。今後はAIの賃金・物価への影響を注視

注目点② 日本で国内投資意欲が高まる。政策支援も追い風に
AI・データセンターやインバウンド関連を中心に日本企業の設備投資意欲の高まりを確認。政府支援に加え、供給網の強靱化などレジリエンス重視の動きも国内投資を後押し

（注）予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
（出所）LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
8/12 (水)	米国	消費者物価指数(7月)	前年比(%)	-	3.4	3.5
		消費者物価指数(前月比)(7月)	前月比(%)	-	0.1	▲ 0.4
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	-	2.5	2.6
			前月比(%)	-	0.2	0.0
		財政収支(7月)	10億ドル	-	▲ 346	▲ 120
8/13 (木)	日本	国内企業物価指数(7月)	前年比(%)	-	7.4	7.1
	米国	生産者物価指数(7月)	前年比(%)	-	4.9	5.5
			前月比(%)	-	0.2	▲ 0.3
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	-	4.2	4.7
			前月比(%)	-	0.3	0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(6月)	前月比(%)	-	0.0	▲ 0.2
8/14 (金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(8月)	-	54.5	55.2	
		小売売上高(7月)	前月比(%)	-	0.1	0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q2)	前期比(%)	-	0.4	0.4
8/17 (月)	日本	GDP(1次速報値)(Q2)	前期比年率(%)	-	2.0	1.8
		設備稼働率(6月)	前月比(%)	-	-	0.1
	米国	ネット対米長期証券投資(6月)	10億ドル	-	-	232.7
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	-	-	15.6	
	中国	鉱工業生産(7月)	前年比(%)	-	4.8	5.3
		小売売上高(7月)	前年比(%)	-	1.6	1.0
		固定資産投資(7月)	前年比(%)	-	▲ 6.0	▲ 5.7

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

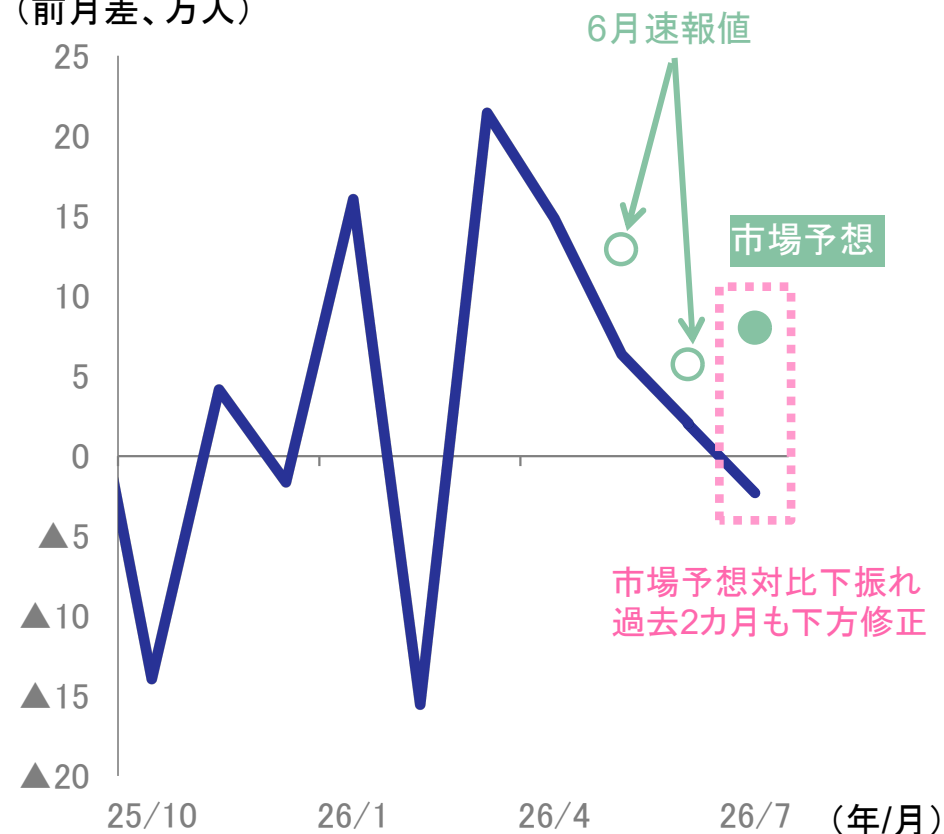
米国：雇用者数は予想外の減少。一時的な要因が影響した模様

■ 7月の非農業部門雇用者数は前月差▲2.3万人と市場予想(同+8.0万人)に反して減少

- 業種別では政府部門が大きく押し下げたが、統計上のテクニカルな要因(季節調整の歪み)が下げ幅を拡大した可能性
- 事実、小売は通信販売大手のセール時期が例年対比前倒しで6月に行われたことの反動、娯楽・宿泊はワールドカップによる押し上げ効果のはく落が影響した模様
- 近年、雇用市場を支えている教育・医療は引き続き底堅い推移。製造業などその他業種も増加を維持しており、**民間雇用の基調は崩れていないとの評価**

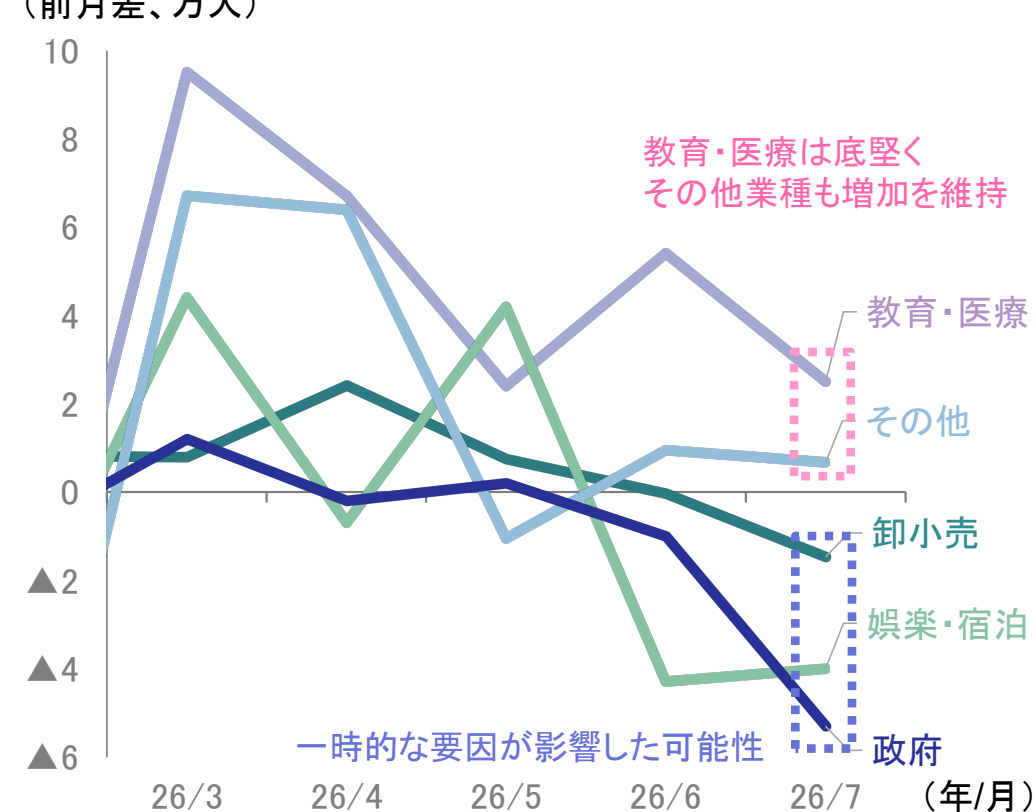
非農業部門雇用者数

(前月差、万人)



業種別雇用者数

(前月差、万人)



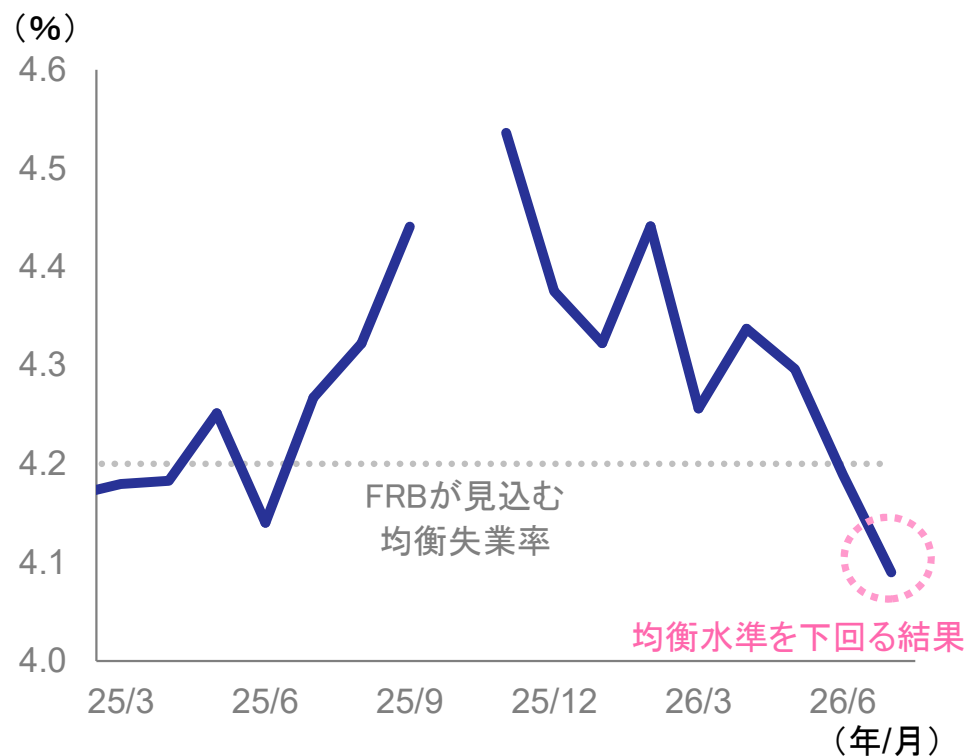
(出所) 米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

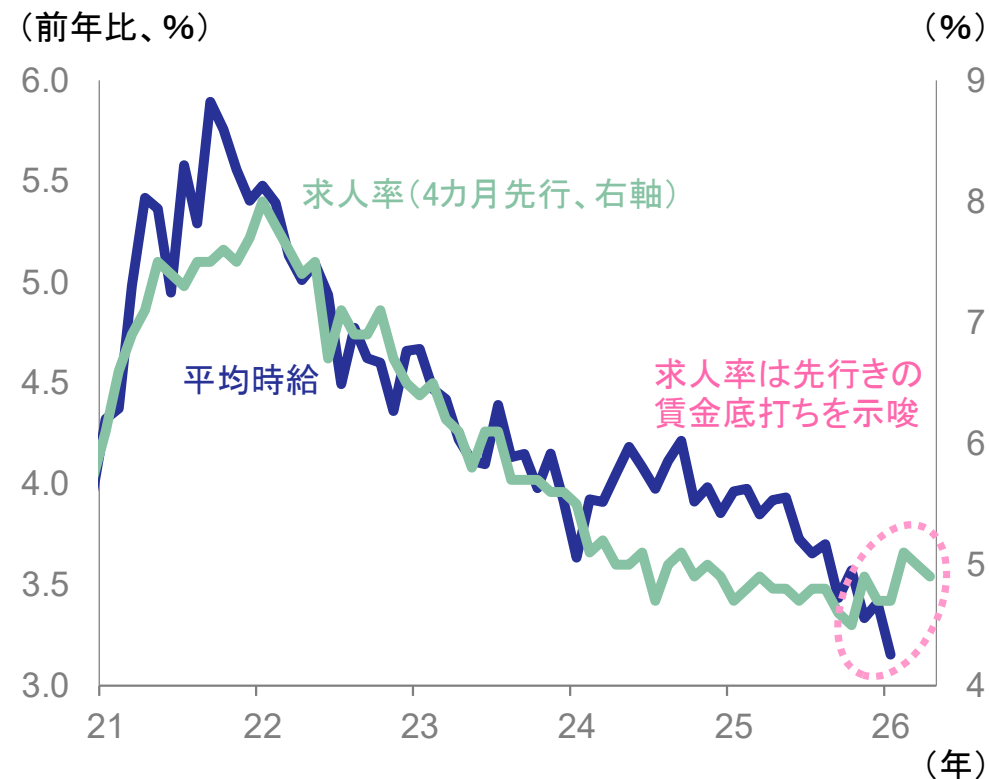
米国：賃金の伸びは鈍化。求人率は先行きの底打ちを示唆

- 失業率は4.1%と前月(4.2%)から小幅改善
 - FOMC参加者が見込む長期均衡水準(Longer run)を下回る結果
 - 労働参加率の低下が失業率の押し下げに寄与。シニア層の退職増や移民流入鈍化が労働供給を抑制
- 労働需給が改善するなかで、平均時給は前年比+3.2%(前月:同+3.4%)と減速
 - 一方、平均時給に4カ月程度先行する求人率は足元で緩やかな上昇傾向。先行きの賃金上昇率の底打ちを示唆

失業率



平均時給と求人率



(出所) 米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

米国：AIによる賃金抑制の兆しも、投資拡大が当面のインフレ圧力に

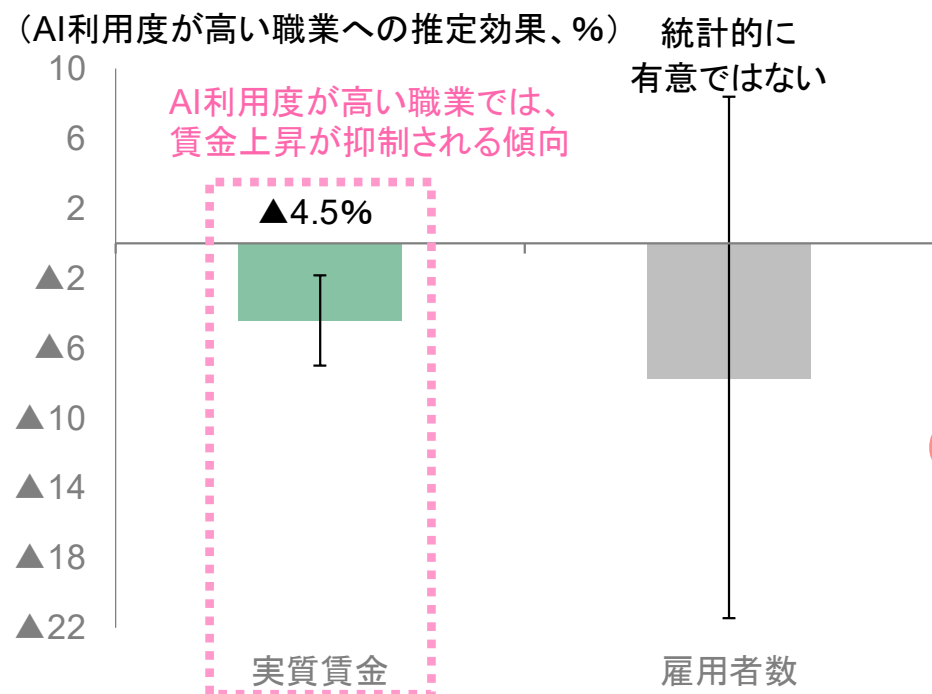
■ AI利用度の高い職業では、AI普及後に賃金上昇が相対的に抑制される傾向

— 実証分析によると、AI利用度の高い職業では賃金が▲4.5%Pt押し下げられたと推計。雇用への影響は統計的に有意ではないものの、AIの実装は業務の代替や平準化を通じて賃金に影響していることを示唆

■ 今後、AIが本格的に賃金上昇を抑制するかは、生産性向上の果実が賃金・企業利益のどちらに分配されるかがカギに

— 一方、AI関連投資の拡大は財需給ひっ迫を通じて物価を押し上げ。AIは供給面ではデイスインフレ要因となり得る反面、**当面は需要面からインフレ圧力を強める側面も**

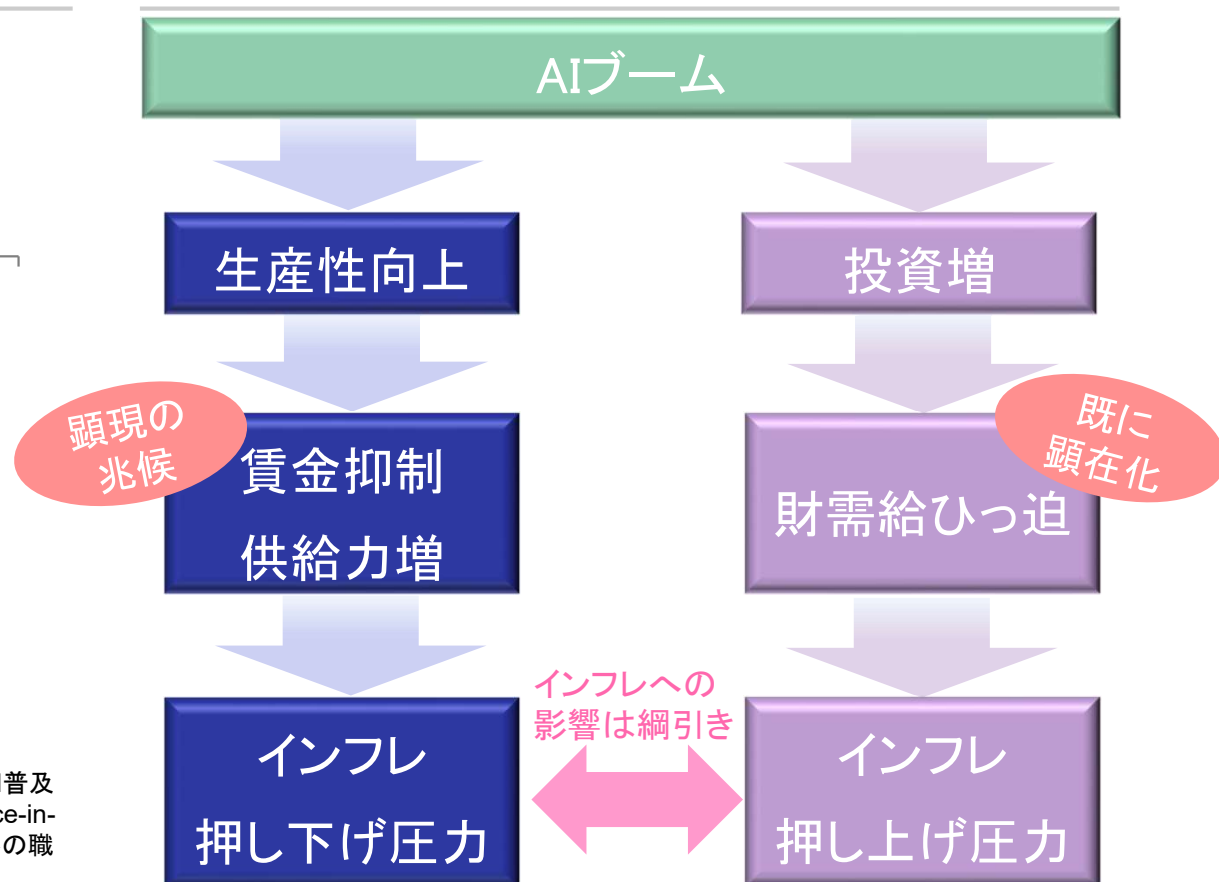
AI活用が進む職業の賃金・雇用への影響



(注) エラーバーは95%信頼区間。AI利用度(AI暴露度)が高い職業はAnthropic Economic Indexのobserved exposureに基づき定義。2023~2025年をAI普及後の期間とし、職業固定効果および年固定効果を含む差の差法(Difference-in-Differences: DiD)により推定。推定値は、AI利用度の高い職業とそれ以外の職業の相対的な変化の差を示す

(出所) 米労働省、Anthropicより、みずほ総合研究所調査部作成

AIブームがもたらしうるインフレへの影響

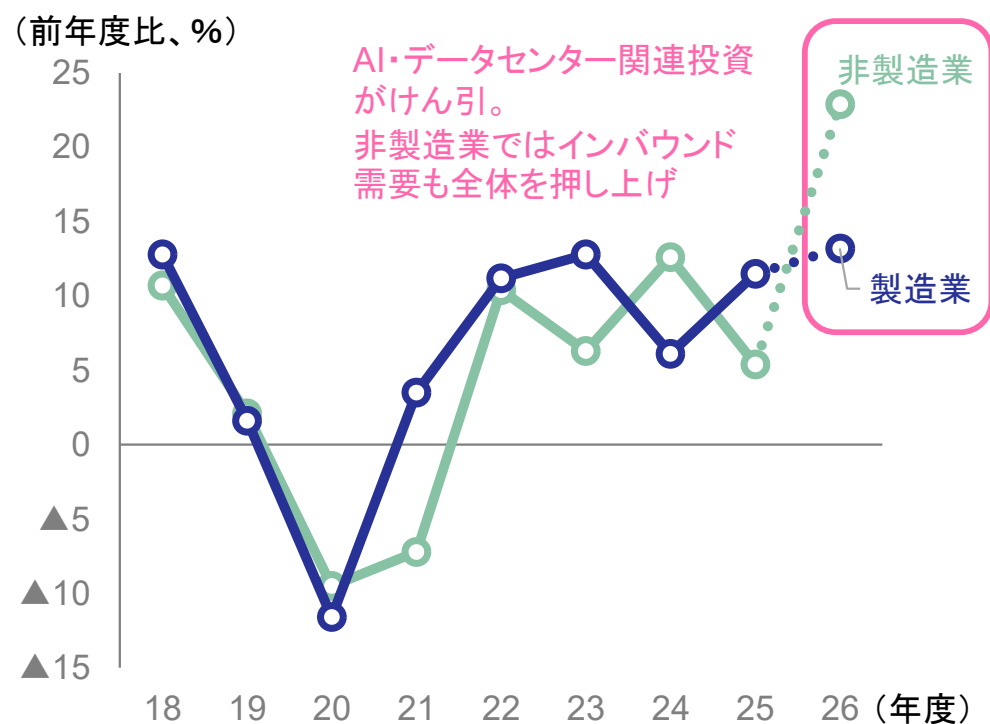


(出所) みずほ総合研究所調査部作成

日本：AI・データセンター関連などをけん引役に、企業の国内投資意欲は高水準

- **2026年度の設備投資計画(大企業ベース)は前年度比+19.7%と高い伸び**
 - 化学・電気機械・非鉄金属・電力など、幅広い業種でAI・データセンター関連の投資が堅調
 - 不動産・サービスでは、ホテル開発や娯楽施設の高付加価値化といった**インバウンド関連投資も好調**
 - 自動車は増投資などで底堅さを維持するものの、EV関連投資が一部減退し、2025年度計画比では控えめな計画に
- **中長期的にも、AI・半導体など戦略分野への投資意欲は根強い**
 - 資源・エネルギー安保・GX、防災・国土強靱化など、レジリエンス関連分野にも企業の関心

設備投資



2026年度設備投資計画の特徴

業種	前年度比 (%)	内容
自動車	13.2	能力増強・更新投資
化学	11.6	半導体材料等の高機能化学品、医薬、脱炭素
電気機械	18.2	AI・データセンター関連、車載向け電子部品
非鉄金属	11.3	AI・データセンター、半導体関連素材
電力	53.5	送配電網投資、原子力関連投資
運輸	20.0	駅前再開発・新線建設、空港施設開発
不動産	31.9	都心再開発、物流施設、ホテル
サービス	55.2	ホテル・旅館の新規開発、娯楽施設の高付加価値化

(注) 大企業ベース。2026年度(破線)は計画

(出所) 日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：中東情勢悪化を機に、レジリエントな供給網構築を志向する企業が増加

■ 中東情勢悪化を受けて、企業は供給網を見直す動き

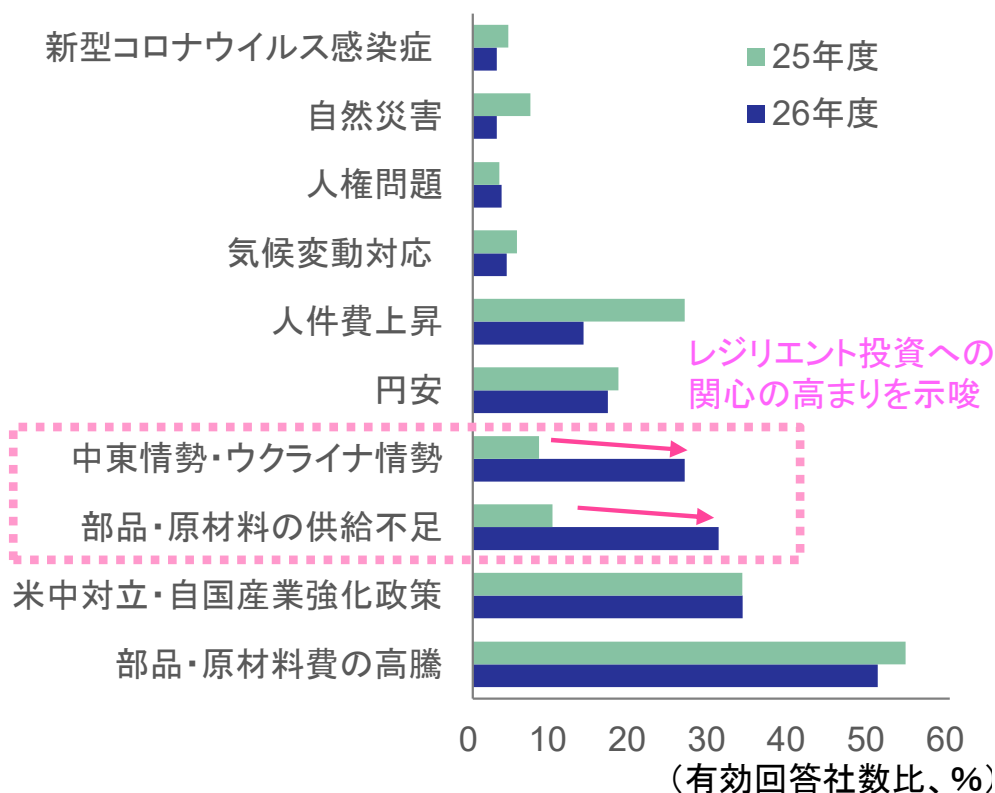
— 供給網見直しの契機として、「中東情勢」や「部品・原材料の供給不足」の割合が顕著に上昇

■ 企業は効率性重視の供給網から、よりレジリエントな(事業継続性を高める)供給網を志向

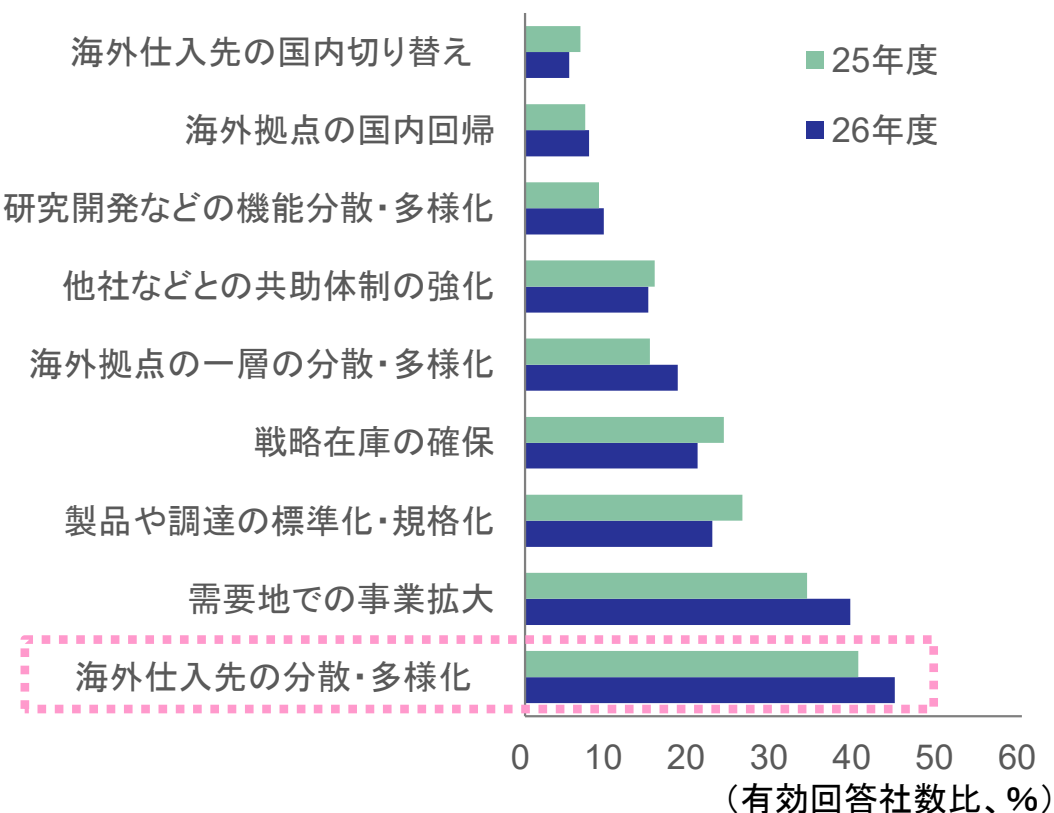
— 企業は、海外仕入れ先の分散・多様化や戦略在庫の確保などで対応

— レジリエントな供給網構築は、調達・在庫コストの増加を通じて、中長期的に物価上昇圧力を高める要因に

供給網見直しの契機



供給網見直しの内容



(注) 大企業製造業。最大3つの複数回答。「中東情勢」「ウクライナ情勢」は26年度では別々の選択肢。「部品・原材料の供給不足」は、25年度では「半導体の供給不足」
(出所) 日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

(注) 大企業製造業。最大3つの複数回答
(出所) 日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

世界経済：企業景況感は好調が継続。コスト上昇圧力は根強く、インフレ上振れリスクに要警戒

■ 7月のグローバルPMI(景況感)は製造業、非製造業ともに良好な水準

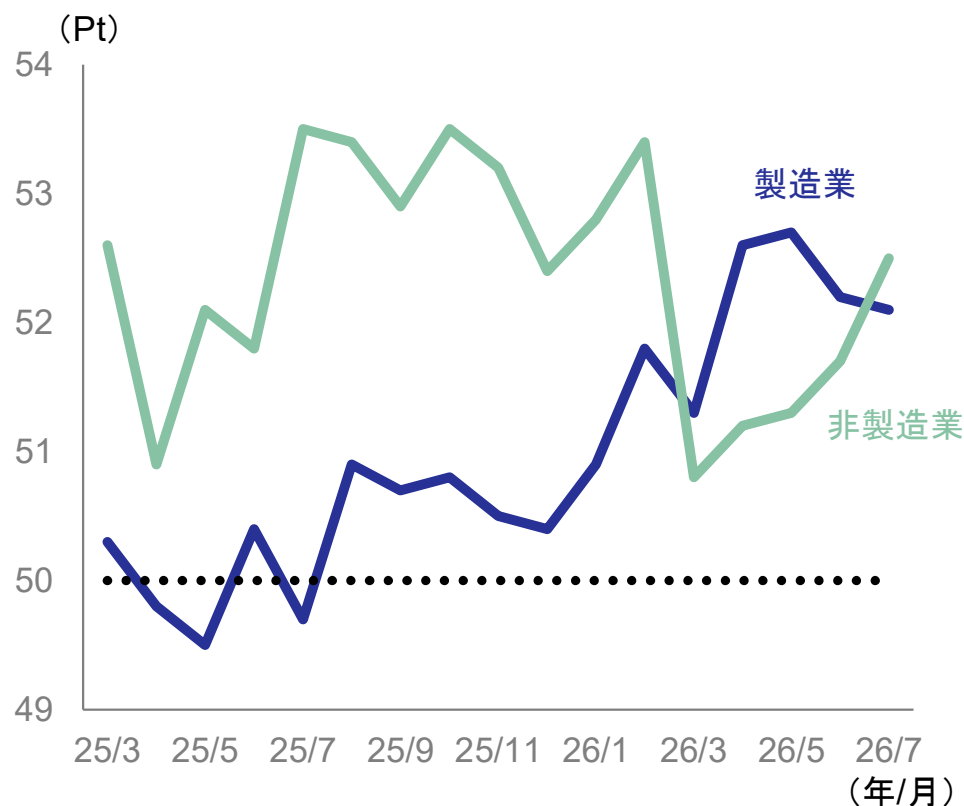
— 製造業は52.1(6月52.2)と小幅に低下も、投資財セクターを中心に好調が継続

— 非製造業は52.5(6月51.7)と5か月ぶりの水準に回復。サービス業は消費者向け・企業向けともに業況が改善

■ 原油価格のピークアウトを受けグローバルなインフレ率は減速。ただし、企業に対するコスト上昇圧力は根強い

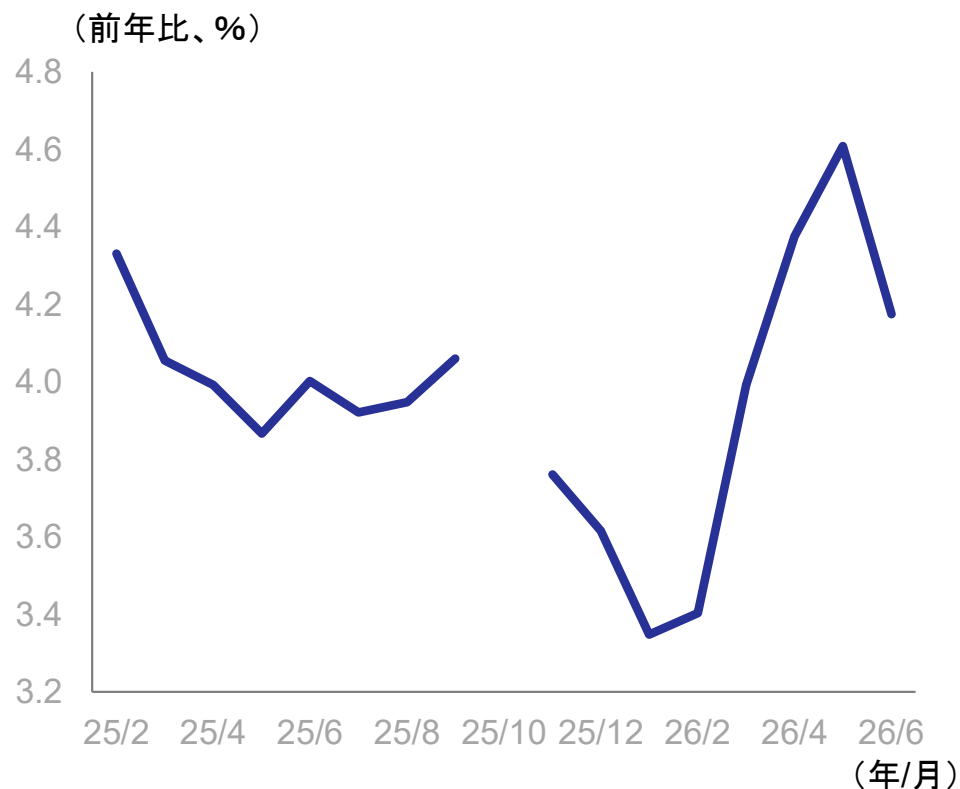
— PMIの調達・販売価格指数は7月も高水準が継続。企業の価格転嫁行動を通じたインフレ上振れリスクに要警戒

グローバルPMI(製造業・非製造業)



(出所) S&P Globalより、みずほ総合研究所調査部作成

グローバル総合CPI(OECD加盟国平均)

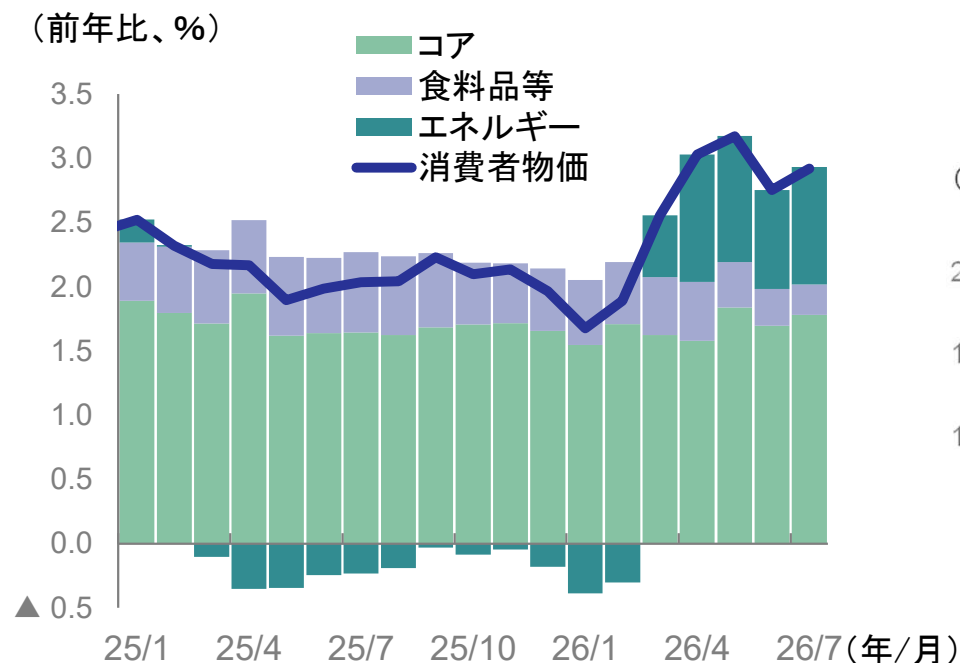


(注) 政府機関閉鎖による米CPIデータ欠損のため、2025年10月は欠値
(出所) OECDより、みずほ総合研究所調査部作成

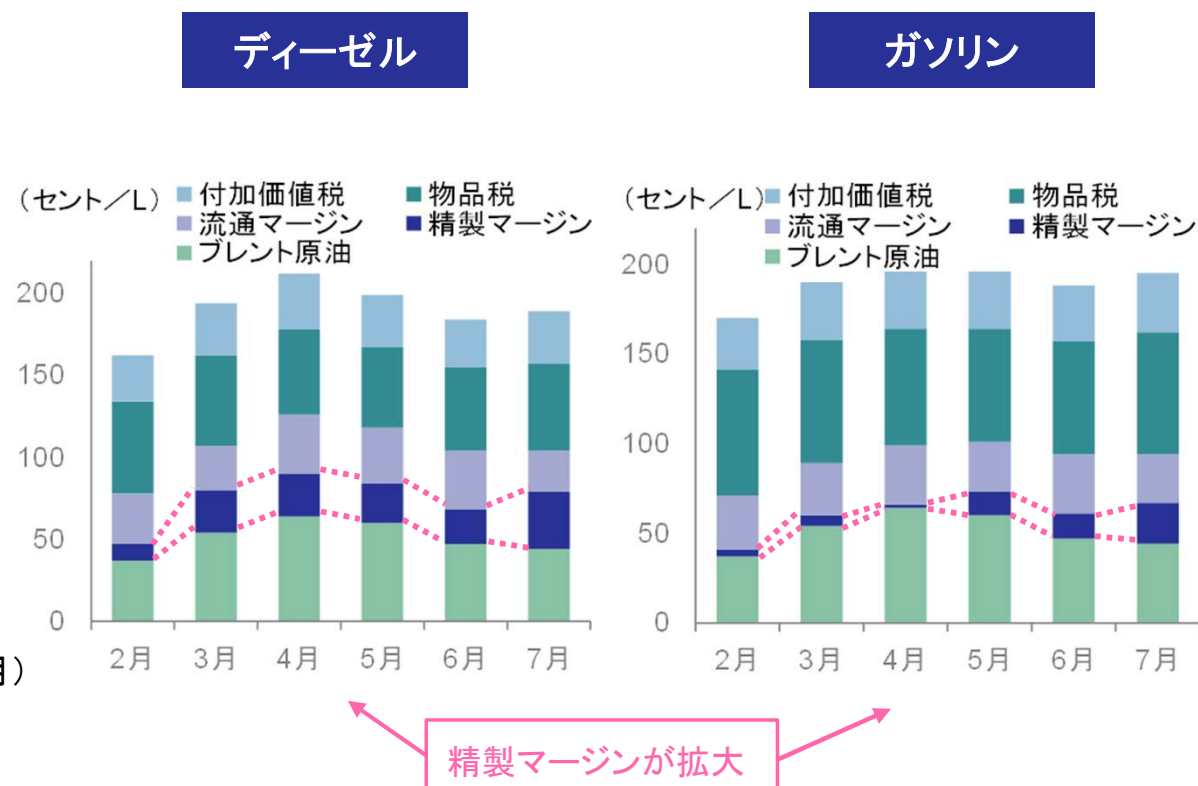
欧州：7月消費者物価はエネルギー主導で再加速。精製マージン拡大は燃料価格上昇の一因に

- **7月消費者物価(HICP)**は前年比**+2.9%**と前月(同+2.8%)から**小幅に加速**。エネルギーの押し上げ幅がやや拡大
— ドイツでは、燃料税引下げ措置(5・6月)の終了を受けてエネルギーが大幅に加速(前年比+3.4%→同+8.3%)
- 原油高に加え、**精製マージンの拡大が燃料価格の上昇に寄与**
— ECBによれば、7月前半の精製マージンは中東での紛争の再激化を受けて過去最高水準に接近
— 燃料の需給が世界的にひっ迫するなか、ロシアは7月末としていたガソリン・ディーゼル燃料の禁輸措置延長を決定(2027年1月末まで)。燃料価格の上昇圧力は引き続き高い

ユーロ圏：消費者物価指数



ユーロ圏：ディーゼル・ガソリン価格の分解



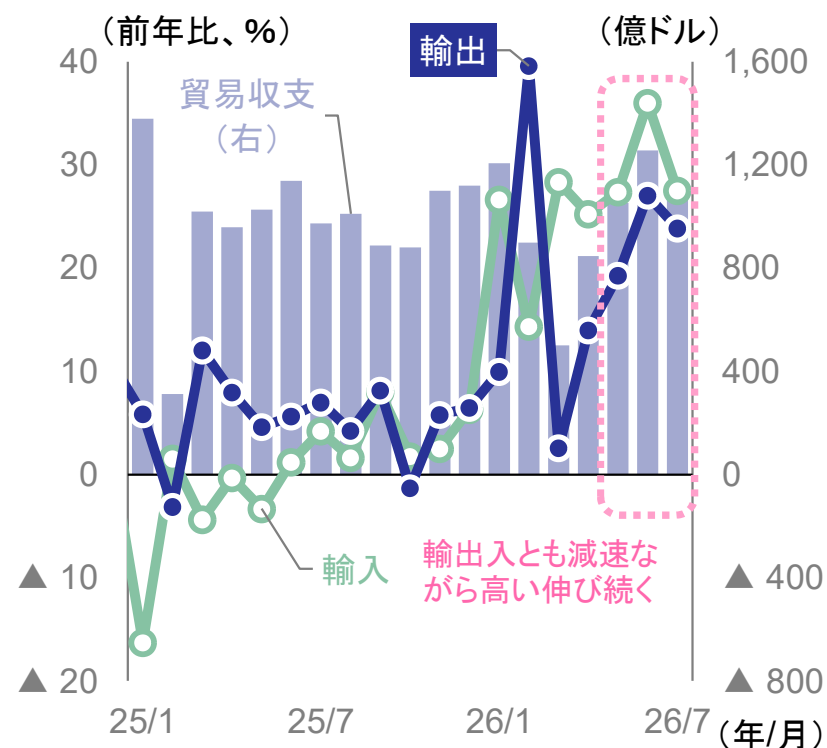
(出所) Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) ECBより、みずほ総合研究所調査部作成

中国:輸出はAI関連のほか、船舶や自動車も堅調。輸入もAI関連製品による押し上げ続く

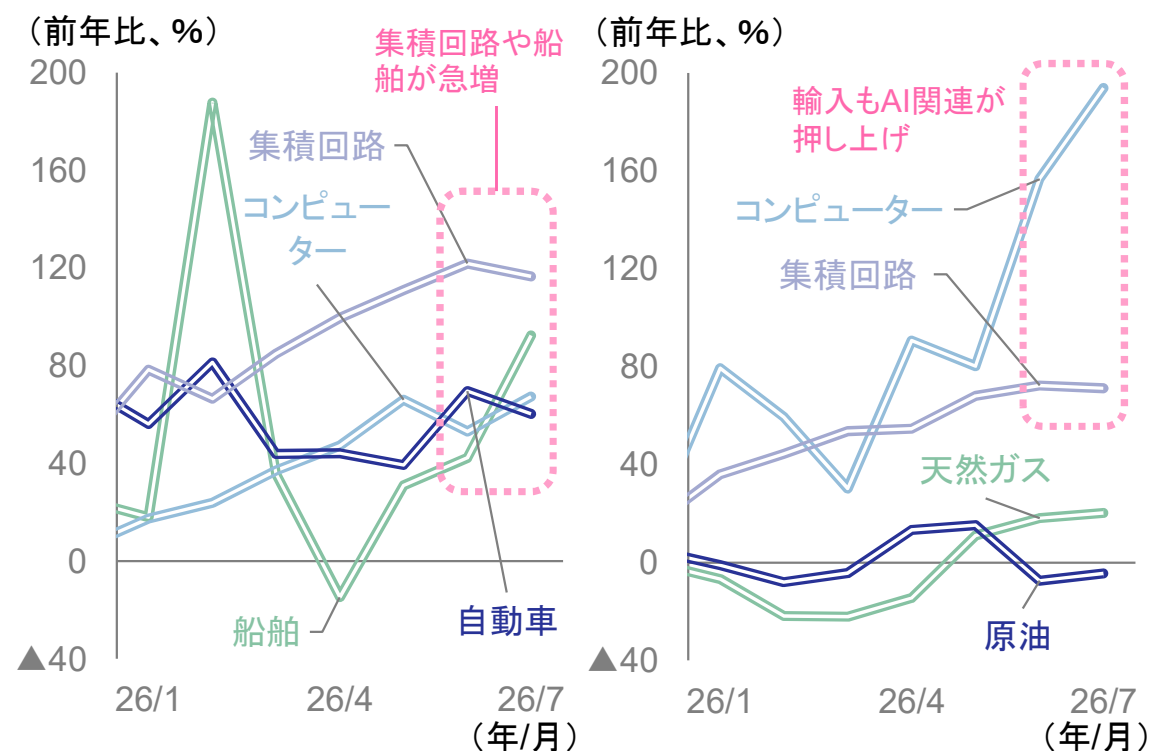
- 7月の輸出は前年比+23.9%と、前月(+27.0%)から減速も引き続き高い伸び。AI関連のほか、船舶や自動車も堅調
 - 品目別では、集積回路(同+116.6%)や船舶(同+92.4%)が急増。自動車(同+60.4%)も拡大が継続
 - 国・地域別では、ASEAN(同+38.4%)や韓国(同+46.6%)が大幅増。AIブームや自動車の輸出攻勢を反映
- 輸入は同+27.5%と、前月(+36.0%)から減速も高水準を維持。AI関連製品による押し上げが続く
 - 品目別では、コンピューターが同+193.8%まで急伸。国別では、AIブームの恩恵を受ける韓国が同+97.8%の伸び
 - 輸入数量では、原油が同▲24.3%と前月(同▲41.3%)から減少幅縮小。天然ガスは同▲0.9%と前年並みで安定

輸出入金額・貿易収支



(出所) 税関総署、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

品目別輸出金額(左)・輸入金額(右)

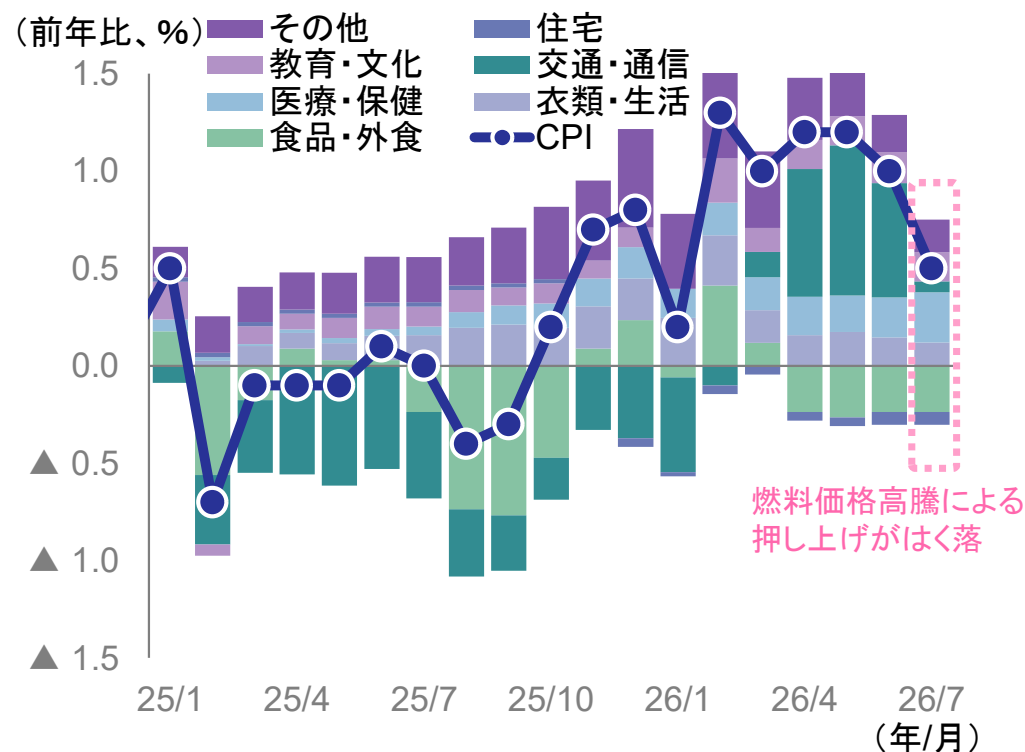


(出所) 税関総署、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

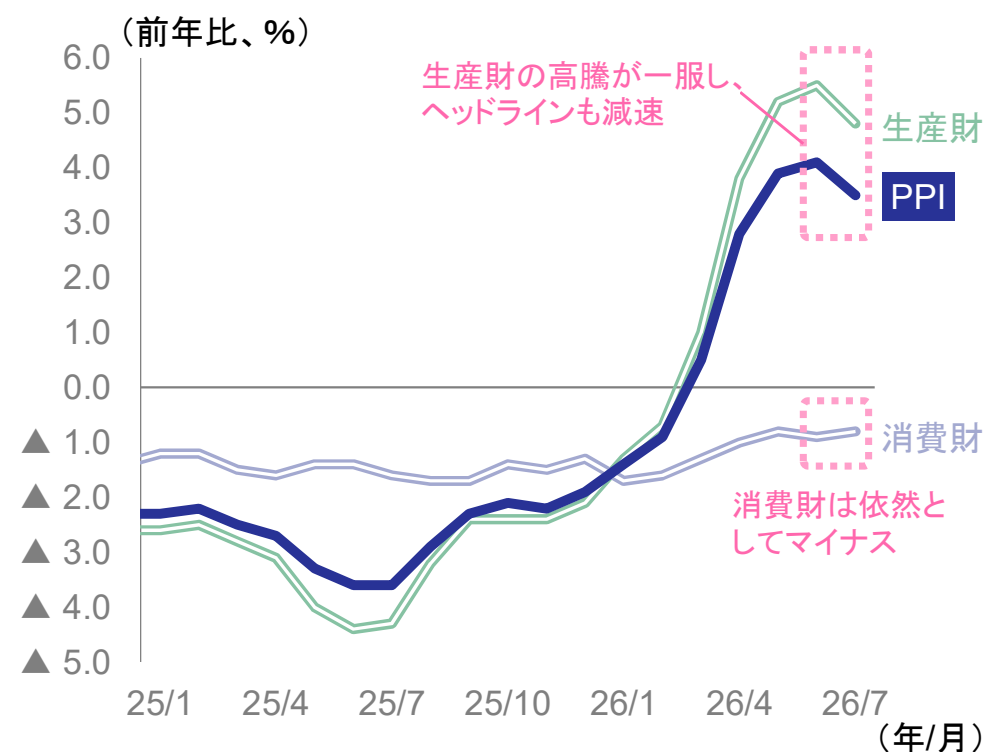
中国：CPIは燃料高騰の影響がはく落。PPIは生産財の高騰が一服、消費財が依然マイナス

- 7月のCPIは前年比+0.5%と、前月(同+1.0%)から減速。燃料価格高騰による押し上げの影響がはく落
 - ガソリンは同+1.0%と、前月(同+17.0%)から大幅鈍化。一方、PCはメモリー高騰により同+17.4%まで上昇
 - 豚肉価格の下落(同▲13.3%)が全体を押し下げ。食品・エネルギーを除くコアCPIは同+0.9%(前月：同+1.0%)
- PPIは前年比+3.5%と、前月(同+4.1%)から減速。生産財の高騰が一服。川下の消費財は依然としてマイナス
 - 石油・石炭加工(同+8.2%)と化学品製造(同+9.1%)は伸び鈍化、非鉄金属加工(同+20.2%)は高止まり
 - コンピューター・通信機器製造が同+4.4%と加速した一方、自動車製造は同▲2.3%と47カ月連続のマイナス

消費者物価指数(CPI)



生産者物価指数(PPI)



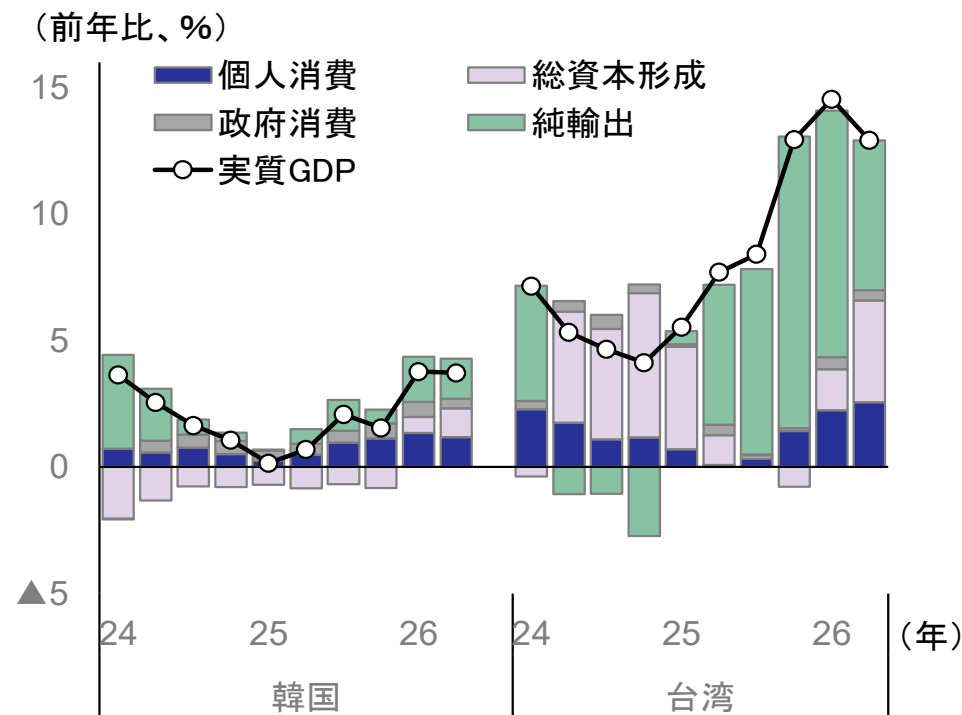
(注) 2025年価格基準の新ウェイトに基づき寄与度を算出
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

アジア: AIブームのもと韓国・台湾で株高が消費拡大に寄与。ただし、先行きは「逆回転」リスクも

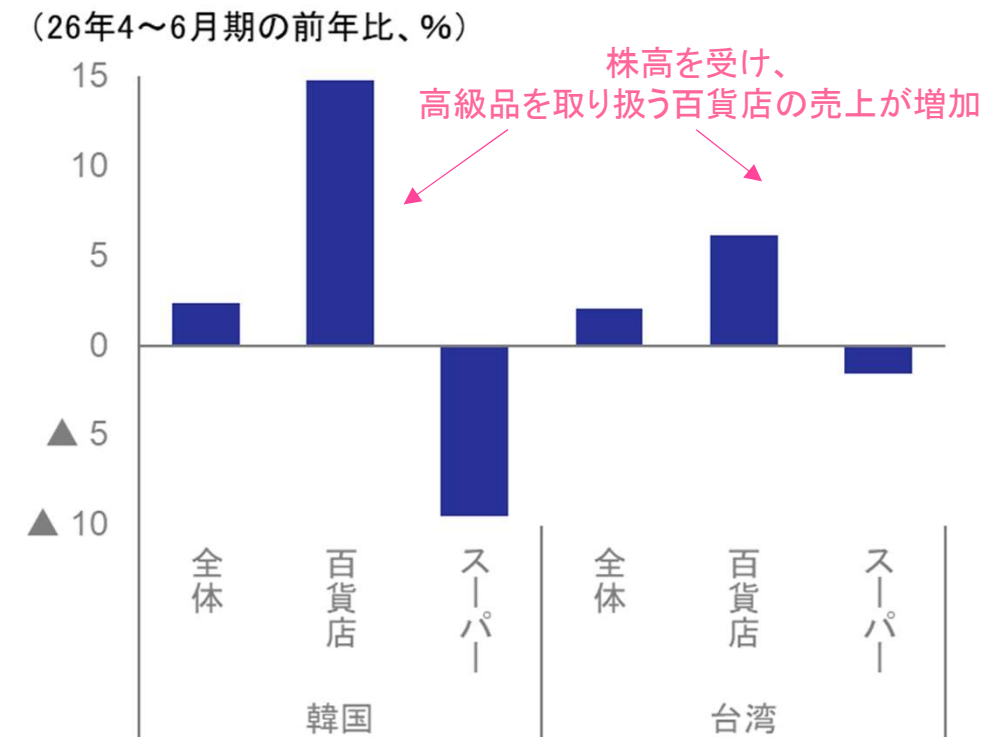
- **韓国・台湾は高成長が継続。足元では個人消費や投資など内需が成長を下支え**
 - 4～6月期はともに高めの成長を達成。純輸出の伸びが縮小も、投資や消費の寄与が拡大し、成長率を底上げ
- **消費拡大には株高が寄与。一方、足元で株価は調整局面に突入しており、逆資産効果によって消費が下押しされる可能性**
 - AIブームを受け、韓国、台湾では6月にかけて大幅に株高が進展。資産効果が高級品を中心に消費を押し上げ
 - 一方、7月入り以降はAI関連株を中心に株価が大幅に下落。7～9月期以降は逆資産効果が消費の重しになる懸念も

韓国・台湾: 実質GDP成長率



(注) 台湾の2026年4～6月期は速報値。総資本形成は固定資本形成と在庫投資の合計
(出所) 各地域統計、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

韓国・台湾: 業態別実質小売売上高



(注) 台湾の実質化はみずほ総合研究所によるもの。実質化には総合CPIを用いた
(出所) 各地域統計、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

日本：個人消費は6月減少も拡大基調を維持。26年後半も良好な所得環境を背景に底堅く推移

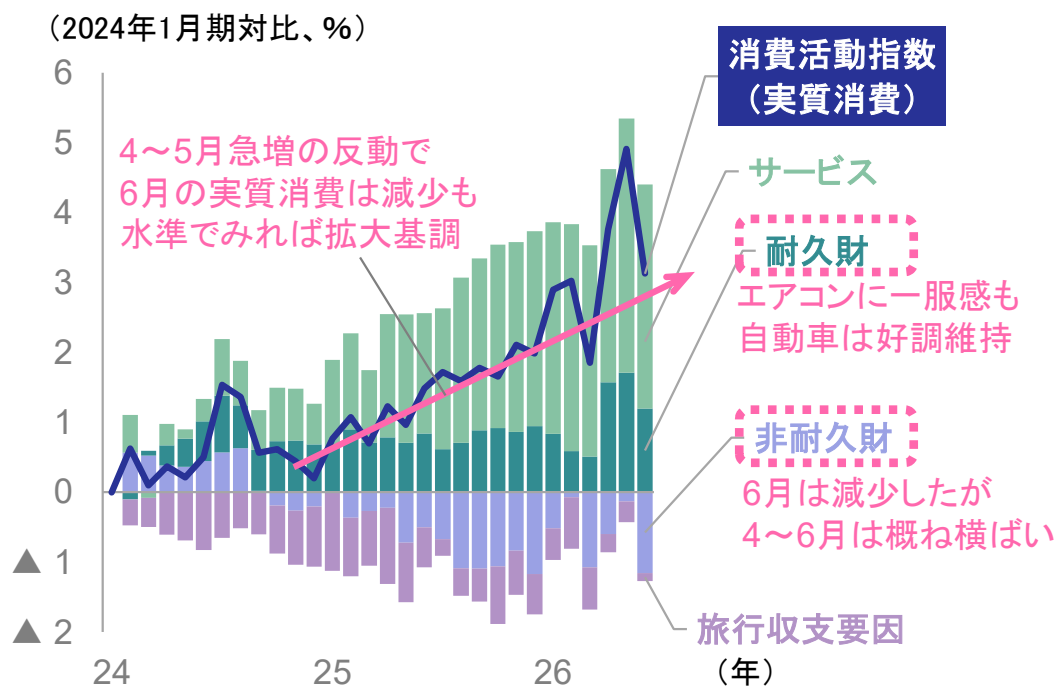
■ 6月の実質個人消費は、好調だった4～5月の反動で減少も、水準でみれば拡大基調を維持

- エアコン買替は一服も、自動車購入は好調で耐久財消費は引き続き高水準。非耐久財も4～6月で均せば横ばい圏
- 夏季賞与の増加で6月実質賃金は大幅増と、良好な所得環境が消費を後押し。春先の上振れはく落も消費は拡大基調

■ 今後も良好な所得環境を背景に、個人消費は底堅く推移する見通し

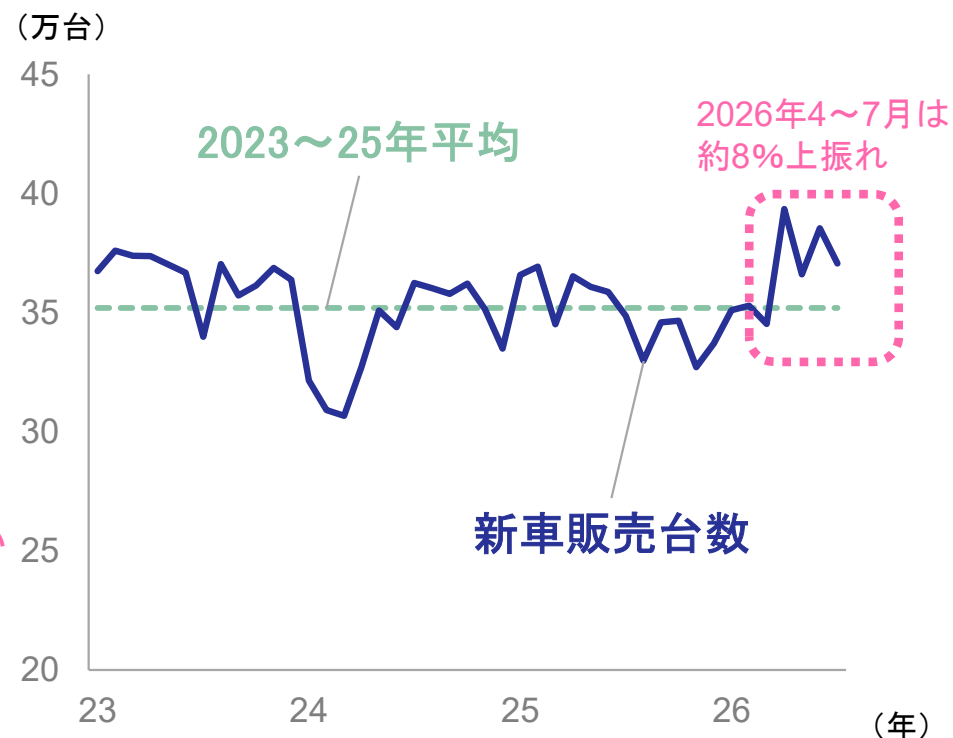
- 食品値上げが広がるなど、インフレの加速が見込まれるも、当面は実質賃金の伸びがプラス圏を維持する見込み。物価高対策による下支えもあり、個人消費は底堅く推移する見通し

消費活動指数(実質消費)



(注) 旅行収支要因は、非居住者による国内消費(インバウンド消費)を控除し、居住者による海外消費(アウトバウンド消費)を加えるための調整要因。アウトバウンド消費はSNAの家計最終消費支出に含まれるが、GDPの計算上は輸入として控除される
(出所) 日本銀行「消費活動指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

新車販売台数

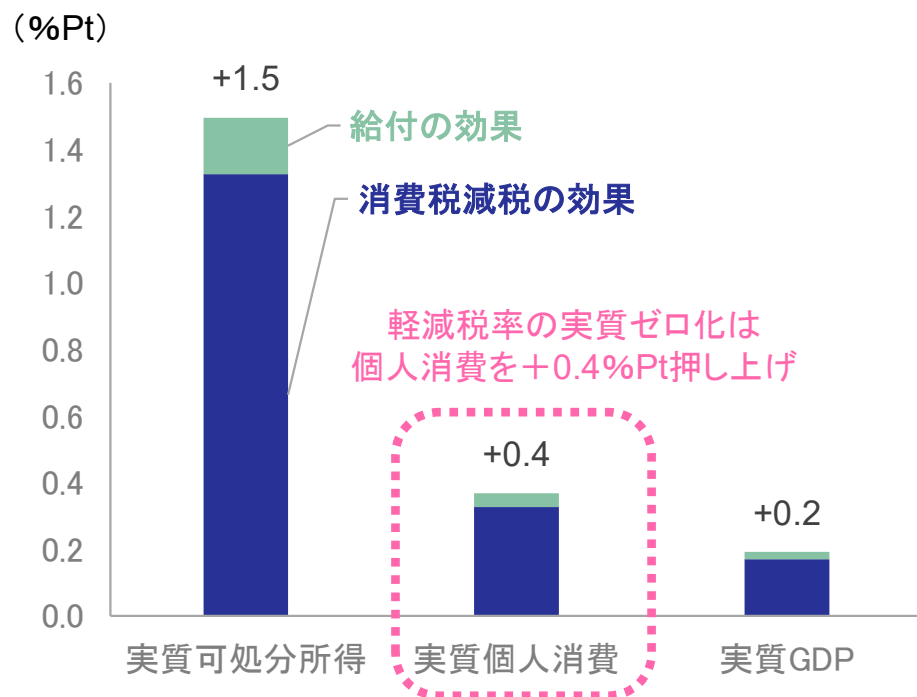


(注) みずほ総合研究所調査部による季節調整値、軽自動車を含む
(出所) 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：消費税減税は27年度の個人消費を+0.4%Pt押し上げ

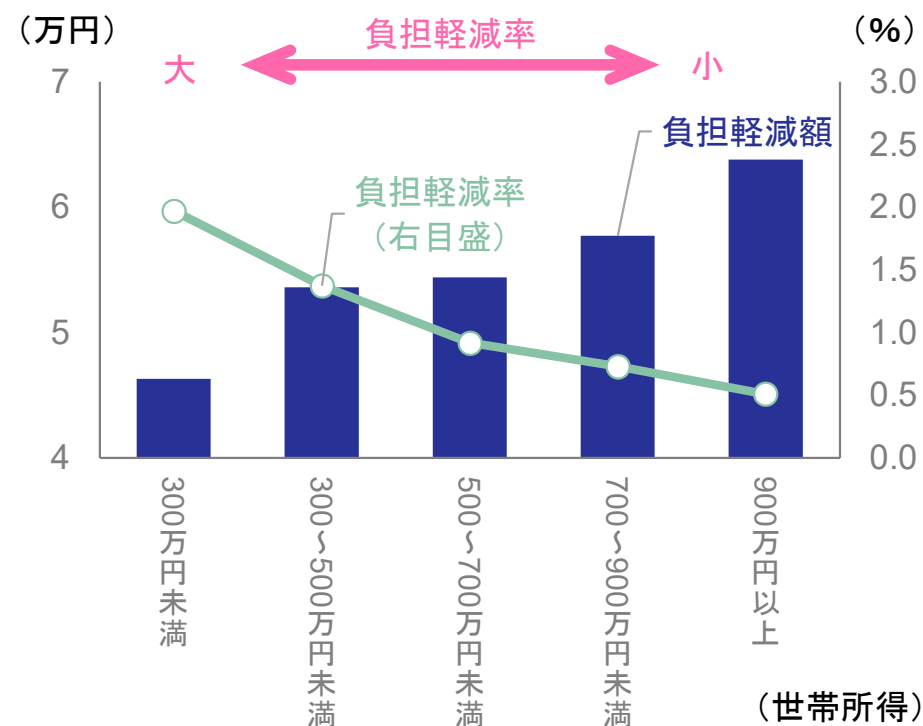
- 政府は27年度から食品にかかる消費税率(軽減税率)を8%から1%に引き下げることが閣議決定
 - 長引く物価高への対応として、所得に連動した給付制度が本格導入されるまで、2年間の時限措置
 - 残る1%部分についても、中低所得世帯を中心に給付し、実質的な負担をゼロにする意向
- 軽減税率の引き下げは個人消費を+0.4%Pt程度押し上げる効果
 - 所得に対する食品支出の割合が相対的に大きい低中所得世帯ほど所得対比でみた恩恵大
 - ただし、27年度以降も食品インフレが続く見通しのため、家計が実感する負担軽減効果は減税幅より小幅に

消費税減税の景気浮揚効果



(注) 消費税減税の効果は軽減税率を8%から1%に引き下げた場合の効果。給付の効果は軽減税率1%分の税収を給付した場合の効果
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報」等より、みずほ総合研究所調査部作成

消費税減税による家計の負担軽減効果(年間)



(注) 消費税の軽減税率を8%から1%に引き下げた際の家計の負担軽減効果を2025年の家計調査をもとに試算。負担軽減率は負担軽減額を世帯所得で割った値
(出所) 総務省「家計調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
7/14 (火)	日本	設備稼働率(5月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.8
	米国	週間小売売上高(7月6日)	前年比(%)	8.2	11.5
		消費者物価指数(6月)	前年比(%)	3.5	4.2
		消費者物価指数(前月比)(6月)	前月比(%)	▲ 0.4	0.5
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前年比(%)	2.6	2.9
			前月比(%)	0.0	0.2
		ネット対米長期証券投資(5月)	10億ドル	232.7	104.8 ↑
	中国	貿易収支(6月)	10億ドル	125.6	105.4
		輸出総額(ドル建て)(6月)	前年比(%)	27.0	19.4
		輸入総額(ドル建て)(6月)	前年比(%)	36.0	27.4
7/15 (水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(5月)	前年比(%)	▲ 1.9	15.6
	米国	生産者物価指数(6月)	前月比(%)	▲ 12.4	8.7
			前年比(%)	5.5	6.0 ↓
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.6 ↓
			前年比(%)	4.7	4.6 ↓
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	前月比(%)	0.2	0.1 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(5月)	前年比(%)	15.6	5.7
	中国	鉱工業生産(6月)	前月比(%)	▲ 0.2	0.3 ↑
		GDP(Q2)	前年比(%)	5.3	4.5
		小売売上高(6月)	前年比(%)	4.3	5.0
		固定資産投資(6月)	前年比(%)	1.0	▲ 0.6
				▲ 5.7	▲ 4.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等			実績	前回
7/16 (木)	米国	新規失業保険申請件数(7月6日)	万人	20.8	21.6
		小売売上高(6月)	前月比(%)	0.2	1.0 ↑
		中古住宅販売仮契約指数(6月)	前月比(%)	▲ 5.4	3.5 ↓
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)		41.4	10.3
	韓国	韓国金融政策決定会合			0.25%引き上げて2.75%
7/17 (金)	米国	鉱工業生産(6月)	前月比(%)	0.1	0.1
		設備稼働率 (6月)	%	76.1	76.1 ↓
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(7月)		54.4	49.5
		住宅着工件数(6月)	万戸(年率)	142.7	119.9 ↑
		住宅着工許可件数(6月)	万戸(年率)	136.7	141.0
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(6月)	前年比(%)	2.8	2.8
7/20 (月)	米国	景気先行指数(6月)	前月比(%)	▲ 0.2	0.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回
7/21 (火)	米国	週間小売売上高(7月13日) 前年比(%)	7.8	8.2
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(21・22日)	5.75%に据え置き	
7/22 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(6月) 億円	▲ 4,069	▲ 3,918
		輸出(6月) 前年比(%)	19.3	16.8
		輸入(6月) 前年比(%)	25.4	12.5
	欧州	ECB政策理事会(22・23日)		
7/23 (木)	米国	新規失業保険申請件数(7月13日) 万人	18.7	20.9
7/24 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(6月) 前年比(%)	1.7	1.5
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(6月) 前年比(%)	1.6	1.4
	米国	新築住宅販売戸数(6月) 万戸(年率)	62.8	61.8 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(7月)	51.9	50.0
7/27 (月)	米国	耐久財受注(6月) 前月比(%)	0.3	▲ 4.0 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(6月) 前月比(%)	0.6	1.8 ↑
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(7月)	86.6	85.7 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回
7/28 (火)	米国	週間小売売上高(7月20日) 前年比(%)	8.3	7.8
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	90.8	92.2 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(5月) 前年比(%)	1.6	1.2 ↑
		FOMC(28・29日)		
7/30 (木)	日本	消費者態度指数(7月)	34.9	33.8
		日銀金融政策決定会合(30・31日)		
	米国	新規失業保険申請件数(7月25日) 万人	19.7	18.8 ↑
		個人所得(6月) 前月比(%)	0.2	0.7
		消費支出(6月) 前月比(%)	0.3	0.9 ↑
		実質消費支出(6月) 前月比(%)	0.4	0.4 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(6月) 前年比(%)	3.7	4.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(6月) 前月比(%)	▲ 0.1	0.5 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(6月) 前年比(%)	3.3	3.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(6月) 前月比(%)	0.1	0.3
		GDP(速報値)(Q2) 前期比年率(%)	1.5	2.1
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q2) 前期比(%)	0.4	▲ 0.2
	英国	英中銀金融政策委員会(30日)		

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回	
7/31 (金)	日本	鉱工業生産(6月)	前月比(%)	1.3	0.1
		百貨店・スーパー販売額(6月)	前年比(%)	▲ 1.0	5.0
		新設住宅着工戸数(6月)	前年比(%)	18.6	33.9
		完全失業率(6月)	%	2.5	2.5
		有効求人倍率(6月)	倍	1.18	1.17
		東京都区部消費者物価(総合)(7月)	前年比(%)	2.0	1.7
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品) (7月)	前年比(%)	1.9	1.6
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(7月)		55.2	54.4
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(7月)		57.6	56.7
		雇用コスト指数(Q2)	前期比(%)	0.9	0.9
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(7月)	前年比(%)	2.9	2.8
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(7月)	前年比(%)	2.5	2.4
	中国	製造業PMI(7月)		49.2	50.3
		非製造業PMI(7月)		49.0	50.2
8/3 (月)	米国	ISM製造業指数(7月)		55.6	53.3
	中国	財新製造業PMI(7月)		50.9	51.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
 (出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(6)

日付	経済指標等			実績	前回
8/4 (火)	米国	週間小売売上高(7月27日)	前年比(%)	8.7	8.3
		製造業新規受注(6月)	前月比(%)	▲ 0.3	▲ 1.1 ↑
		非農業部門求人件数(JOLTS)(6月)	前月差(万件)	735.9	753.7
		貿易収支(6月)	10億ドル	▲ 73.3	▲ 77.6
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(4・5日) 0.25%引き下げて14.00%			
8/5 (水)	米国	ISM非製造業指数(7月)		54.1	54.0
		ADP民間雇用者数(7月)	前月差(万人)	4.4	9.5 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(7月)		52.0	51.9
	中国	財新サービス業PMI(7月)		50.4	54.1
	インド	インド金融政策決定会合(3-5日) 5.25%に据え置き			
8/6 (木)	米国	新規失業保険申請件数(7月27日)	万人	19.9	19.8
		労働生産性(速報値)(Q2)	前期比年率(%)	1.4	0.8 ↑
		単位労働コスト(速報値)(Q2)	前期比年率(%)	1.3	1.3 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(6月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.4 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(7)

日付	経済指標等			実績	前回
8/7 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(6月)	前年比(%)	▲ 3.3	▲ 0.4
	米国	失業率(7月)	%	4.1	4.2
		非農業部門雇用者数(7月)	前月差(万人)	▲ 2.3	2.0 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(7月)	前年比(%)	3.2	3.4 ↓
			前月比(%)	0.1	0.3
	中国	貿易収支(7月)	10億ドル	112.5	125.6
		輸出総額(ドル建て)(7月)	前年比(%)	23.9	27.0
		輸入総額(ドル建て)(7月)	前年比(%)	27.5	36.0
8/9 (日)	中国	消費者物価指数(7月)	前年比(%)	0.5	1.0
8/10 (月)	日本	経常収支(6月)	億円	▲ 923	39,683
		景気ウォッチャー調査(7月)	現状判断DI	45.7	44.0
8/11 (火)	米国	週間小売売上高(8月8日)	前年比(%)	8.3	8.7
		中古住宅販売戸数(7月)	万戸(年率)	406	413 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(8～11月)

	8月	9月	10月	11月
日 本	3 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4～6月期)	1 日銀短観(9月調査)	2 新車販売台数(10月)
	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	1 新車販売台数(8月)	1 新車販売台数(9月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨
	5 毎月勤労統計(6月速報)	1 消費動向調査(8月)	2 消費者物価(9月都区部)	6 毎月勤労統計(9月速報)
	7 家計調査(6月)	4 家計調査(7月)	2 労働力調査(8月)	9 景気動向指数(9月)
	7 景気動向指数(6月)	7 景気動向指数(7月)	2 一般職業紹介(8月)	10 家計調査(9月)
	10 景気ウォッチャー調査(7月)	8 毎月勤労統計(7月速報)	5 消費動向調査(9月)	10 景気ウォッチャー調査(10月)
	10 国際収支(6月速報)	8 GDP(4～6月期2次速報)	7 毎月勤労統計(8月速報)	10 国際収支(9月速報)
	12 マネーストック(7月速報)	8 国際収支(7月速報)	7 景気動向指数(8月)	11 マネーストック(10月速報)
	13 企業物価指数(7月)	8 景気ウォッチャー調査(8月)	8 景気ウォッチャー調査(9月)	12 企業物価指数(10月)
	17 GDP(4～6月期1次速報)	9 マネーストック(8月速報)	8 国際収支(8月速報)	16 GDP(7～9月期1次速報)
	17 設備稼働率(6月)	11 企業物価指数(8月)	9 家計調査(8月)	16 設備稼働率(9月)
	17 第3次産業活動指数(6月)	11 法人企業景気予測調査(7～9月期)	13 企業物価指数(9月)	17 第3次産業活動指数(9月)
	19 機械受注統計(6月)	15 設備稼働率(7月)	14 マネーストック(9月速報)	18 貿易統計(10月)
	20 貿易統計(7月)	15 第3次産業活動指数(7月)	15 設備稼働率(8月)	19 機械受注統計(9月)
	21 消費者物価(7月全国)	16 貿易統計(8月)	15 機械受注統計(8月)	20 消費者物価(10月全国)
	28 消費者物価(8月都区部)	16 機械受注統計(7月)	19 第3次産業活動指数(8月)	27 消費者物価(11月都区部)
	28 労働力調査(7月)	17 日銀金融政策決定会合(17・18日)	21 貿易統計(9月)	30 鉱工業生産(10月速報)
	28 一般職業紹介(7月)	18 日銀総裁定例記者会見	23 消費者物価(9月全国)	30 商業動態統計(10月速報)
	31 鉱工業生産(7月速報)	18 消費者物価(8月全国)	29 日銀金融政策決定会合(29・30日)	
	31 商業動態統計(7月速報)	25 資金循環統計(4～6月期速報)	29 消費動向調査(10月)	
		28 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	
		30 鉱工業生産(8月速報)	30 日銀総裁定例記者会見	
		30 商業動態統計(8月速報)	30 消費者物価(10月都区部)	
			30 労働力調査(9月)	
			30 一般職業紹介(9月)	
			30 鉱工業生産(9月速報)	
			30 商業動態統計(9月速報)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(8～11月)

	8月	9月	10月	11月
米 国	3 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)	1 製造業ISM指数(9月)	2 製造業ISM指数(10月)
	4 貿易収支(6月)	2 ベージュブック(地区連銀経済報告)	2 雇用統計(9月)	3 製造業新規受注(9月)
	4 製造業新規受注(6月)	2 製造業新規受注(7月)	2 製造業新規受注(8月)	4 貿易収支(9月)
	5 非製造業ISM指数(7月)	3 貿易収支(7月)	5 非製造業ISM指数(9月)	4 非製造業ISM指数(10月)
	6 労働生産性(4～6月期暫定)	3 労働生産性(4～6月期改定)	6 貿易収支(8月)	5 労働生産性(7～9月期暫定)
	7 雇用統計(7月)	3 非製造業ISM指数(8月)	6 米3年国債入札	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
	11 中古住宅販売件数(7月)	4 雇用統計(8月)	7 FOMC議事録(9/15・16分)	6 雇用統計(10月)
	11 米3年国債入札	8 米3年国債入札	7 米10年国債入札	10 CPI(10月)
	12 CPI(7月)	9 米10年国債入札	8 米30年国債入札	12 中古住宅販売件数(10月)
	12 米10年国債入札	10 中古住宅販売件数(8月)	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	13 PPI(10月)
	13 PPI(7月)	10 PPI(8月)	13 中古住宅販売件数(9月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
	13 米30年国債入札	10 米30年国債入札	14 CPI(9月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(10月)
	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	14 ベージュブック(地区連銀経済報告)	17 小売売上高(10月)
	14 小売売上高(7月)	11 CPI(8月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	18 FOMC議事録(10/27・28分)
	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 FOMC(15・16日)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	18 中古住宅販売仮契約指数(10月)
	17 ネット対米証券投資(6月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	15 PPI(9月)	18 ネット対米証券投資(9月)
	18 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 米20年国債入札	15 小売売上高(9月)	18 住宅着工・許可件数(10月)
	18 中古住宅販売仮契約指数(7月)	16 ネット対米証券投資(7月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
	18 住宅着工・許可件数(7月)	16 小売売上高(8月)	16 ネット対米証券投資(8月)	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)
	19 FOMC議事録(7/28・29分)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	20 中古住宅販売仮契約指数(9月)	20 景気先行指数(10月)
	19 米20年国債入札	17 中古住宅販売仮契約指数(8月)	20 住宅着工・許可件数(9月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)
	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 住宅着工・許可件数(8月)	21 米20年国債入札	25 個人所得・消費支出(10月)
	20 景気先行指数(7月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	22 景気先行指数(9月)	25 GDP(7～9月期暫定)
	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	18 景気先行指数(8月)	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	25 ベージュブック(地区連銀経済報告)
	25 新築住宅販売件数(7月)	22 米2年国債入札	26 米2年国債入札	25 新築住宅販売件数(10月)
	25 米2年国債入札	23 米5年国債入札	27 FOMC(27・28日)	25 耐久財受注(10月)
	26 個人所得・消費支出(7月)	24 経常収支(4～6月期)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	25 企業収益(7～9月期暫定)
	26 GDP(4～6月期暫定)	24 新築住宅販売件数(8月)	27 新築住宅販売件数(9月)	30 シカゴPMI指数(11月)
	26 耐久財受注(7月)	24 米7年国債入札	27 耐久財受注(9月)	
	26 企業収益(4～6月期暫定)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	27 米5年国債入札	
	26 米5年国債入札	25 耐久財受注(8月)	29 個人所得・消費支出(9月)	
	27 米7年国債入札	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	29 GDP(7～9月期速報)	
	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	30 シカゴPMI指数(9月)	29 米7年国債入札	
	31 シカゴPMI指数(8月)	30 個人所得・消費支出(8月)	30 シカゴPMI指数(10月)	
		30 GDP(4～6月期確定)	30 雇用コスト指数(7～9月期)	
欧 州		9 ECB政策理事会(9・10日)		5 英中銀金融政策委員会(5日)
		17 英中銀金融政策委員会(17日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

調査部レポートのご紹介

みずほ経済インサイト

金利上昇の「質」が問われる日本 ～「良い金利上昇」を実現するための4つの論点～

(2026年7月31日発刊)

問われるのは「良い金利上昇」か「悪い金利上昇」のどちらに向かうかで、成長戦略、技術革新、財政規律、市場環境が論点となる。

【みずほ経済インサイト】

金利上昇の「質」が問われる日本 ～「良い金利上昇」を実現するための4つの論点～

みずほ総合研究所
調査部

2026年7月31日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

© 2026 Mizuho Bank, Ltd.

日本も「インフレ・金利のある世界」へ。

本稿では下記3つの疑問を解説。

- Q1. 足元までの金利上昇は「良い金利上昇」か「悪い金利上昇」か？
- Q2. 先行きの金利上昇の「質」を左右するポイントは何か？
- Q3. 日本はどちらに向かうのか、何に注視していく必要があるか？

レポート

URL

<https://www.mizuho.bank.co.jp/corporate/mhri/research/report/2026-0098/index.html>

レポート

二次元
コード



みずほ総合研究所公式X(旧Twitter)のご案内

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントによる旬な情報をお知らせ

みずほ総合研究所 公式X

注目レポートをご紹介します！！
ぜひフォローのほどお願いいたします



みずほ総合研究所 公式Xはこちら



https://x.com/mizuho_mhri

ユーザー名：みずほ総合研究所
ハンドル：@mizuho_mhri

みずほ総合研究所 調査レポートはこちら
(みずほ銀行ウェブサイト内)



<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。